

# 株主各位

平成26年6月2日  
(証券コード 4367)

大阪市城東区放出西二丁目12番13号  
広栄化学工業株式会社  
代表取締役社長 神田直哉

## 第153期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第153期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、  
ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月25日（水曜日）午後5時までに到着するようご送付いただきたくお願ひ申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月26日（木曜日）午前10時  
2. 場 所 大阪市城東区放出西二丁目12番13号  
当社本店事務棟 5階会議室

### 3. 会議の目的事項

- 報告事項 1. 第153期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第153期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)計算書類報告の件

- 決議事項 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役6名選任の件  
第3号議案 監査役3名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の場合は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願ひ申しあげます。また、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.koeichem.com/index-j.htm>) にて、修正の内容を開示いたします。

(添付書類)

## 事 業 報 告

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

### I. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融緩和及び経済政策効果による株価上昇、円安により、企業収益が改善し個人消費が増加するなど、緩やかに回復してまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、固定費削減及び徹底した製造コスト合理化に一層取り組み、売価是正、新規顧客、用途の開拓、新製品の拡販などに注力し、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期に比べ3億6千1百万円(2.0%)増収の185億8千3百万円となりました。損益面におきましては、原燃料価格上昇の影響がありました。一方、円安による円手取り額の増加及び固定費削減、合理化効果により、営業利益は3百万円(前期は5億5千5百万円の損失)、経常利益は1億3千2百万円(前期は3億5千9百万円の損失)、当期純利益は7千万円(前期は2億4千4百万円の損失)と利益を計上いたしました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

#### (ファイン製品部門)

医農薬関連化学品は、価格の回復がありましたが、出荷減少により横ばいとなりました。一方、電子関連需要が引き続き停滞しましたものの、触媒関連製品の出荷が増加し、機能性化学品は増収となりました。その他ファイン製品は、円安による競争力回復により輸出高が増加し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は125億8千万円(前期比11.1%増)となりました。

#### (化成品部門)

多価アルコール類は、原燃料価格上昇による売価是正を進めましたが、子会社の解散(平成25年12月31日)により、第4四半期会計期間における一部製品の販売がなくなったため、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は60億3百万円(前期比13.0%減)となりました。

## (2)設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資総額は厳選投資に取り組み4億5千8百万円と、前期に比べ9億1千1百万円減少いたしました。当期に完成しました主な設備は、ファイン製品設備の合理化などであります。

借入金による資金調達を行い、当期末借入金残高は前期末に比べ14億3千8百万円減少し25億8千5百万円となりました。

## (3)対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、経済対策の効果により景気は緩やかに回復していくことが見込まれますが、4月以降の消費税率引き上げによる個人消費等への影響に加え、新興国景気の下振れ、原燃料価格の上昇などが懸念され、引き続き厳しい事業環境が予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、平成25年度を初年度とする3カ年中期経営計画（D A P P I 2 0 1 3）の成長戦略を着実に遂行することにより、事業拡大及び収益の持続的成長の実現を目指します。当期は、中期計画のスタートの年として目標を下回りましたが、中期計画達成に向けて2年目である平成26年度が重要となりますので、更なるコスト削減に加え、主軸製品の競争力強化及び新製品の早期上市に取り組み、収益性の改善を図るとともに、事業ポートフォリオの再構築、既存事業の構造改善、強固な経営基盤の構築などに注力してまいります。

また、環境問題並びに製品の安全性、品質の確保には引き続き万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業グループを目指してまいります。

## (4)財産及び損益の状況

| 区分            | 第150期<br>(平成22年度) | 第151期<br>(平成23年度) | 第152期<br>(平成24年度) | 第153期<br>(平成25年度)<br>(当連結会計年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高（百万円）      | 19,950            | 19,712            | 18,221            | 18,583                         |
| 経常利益（百万円）     | 447               | 384               | △359              | 132                            |
| 当期純利益（百万円）    | 286               | 159               | △244              | 70                             |
| 1株当たり当期純利益(円) | 11.71             | 6.51              | △10.00            | 2.90                           |
| 総資産（百万円）      | 22,118            | 21,990            | 22,574            | 21,603                         |
| 純資産（百万円）      | 12,703            | 12,645            | 12,479            | 12,536                         |

## (5)重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

| 会 社 名    | 資 本 金     | 当社に対する<br>出資比率 | 事 業 上 の 関 係                                 |
|----------|-----------|----------------|---------------------------------------------|
| 住友化学株式会社 | 89,699百万円 | 55.74%         | 1. 製品を販売<br>2. 主原料、用役等を購入<br>3. 工場用地(千葉)の賃借 |

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金 | 出資比率   | 主要な事業内容      |
|--------------|-------|--------|--------------|
| 広栄パーストープ株式会社 | 50百万円 | 60.00% | 多価アルコール製品の販売 |

(注)当社の連結子会社は、上記記載の1社であります。広栄パーストープ株式会社は、平成25年12月31日を以って解散し、平成26年7月上旬に清算結了予定であります。

## (6)主要な事業内容(平成26年3月31日現在)

下記化学品の製造及び販売

ファイン製品部門 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他ファイン製品  
化 成 品 部 門 多価アルコール類、その他化成品

## (7)主要な事業所(平成26年3月31日現在)

|              |       |       |
|--------------|-------|-------|
| 当 社          | 本 社   | 東京、大阪 |
|              | 工 場   | 千葉、大阪 |
|              | 研 究 所 | 千葉    |
| 広栄パーストープ株式会社 | 本 社   | 東京    |

## (8)従業員の状況(平成26年3月31日現在)

### ①当社グループの従業員数

| 従業員数  | 前期末比増減 |
|-------|--------|
| 292 名 | 9 名減   |

(注)従業員数には、嘱託、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでおりません。

### ②当社の従業員数

| 従業員数  | 前期末比増減 | 平均年令   | 平均勤続年数 |
|-------|--------|--------|--------|
| 292 名 | 2 名減   | 40.8 才 | 17.1 年 |

(注)従業員数には、嘱託、派遣社員、他の法人への出向者は含んでおりません。

## (9)主要な借入先及び借入額(平成26年3月31日現在)

| 借 入 先        | 借 入 額     |
|--------------|-----------|
| 住化ファイナンス株式会社 | 1,000 百万円 |
| 株式会社三井住友銀行   | 731 百万円   |

## II. 会社の状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

### (1) 株式に関する事項

- |           |             |
|-----------|-------------|
| ①発行可能株式総数 | 80,000,000株 |
| ②発行済株式の総数 | 24,500,000株 |
| ③株主数      | 1,426名      |
| ④大株主の状況   |             |

| 株 主 名          | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|----------------|----------|---------|
| 住友化学株式会社       | 13,657千株 | 55.82%  |
| 塩野義製薬株式会社      | 1,671    | 6.83    |
| 武田薬品工業株式会社     | 1,457    | 5.96    |
| 田辺三菱製薬株式会社     | 910      | 3.72    |
| 広栄化学社員持株会      | 248      | 1.01    |
| 丸石化学品株式会社      | 168      | 0.69    |
| 住友商事株式会社       | 141      | 0.58    |
| 住友精化株式会社       | 130      | 0.53    |
| アキ商会株式会社       | 122      | 0.50    |
| 住友生命保険相互会社     | 100      | 0.41    |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 100      | 0.41    |
| ミヤコ化学株式会社      | 100      | 0.41    |

(注) 持株比率は自己株式(34,505株)を控除して計算しております。

### (2) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役及び監査役に関する事項

| 地 位               | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                       |
|-------------------|-------|------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>社長執行役員 | 神田 直哉 |                                    |
| 取締役常務執行役員         | 松村 俊樹 | 企画戦略室長                             |
| 取締役常務執行役員         | 安川 肇  | 物流購買室、生産管理・情報システム室、経理室、<br>内部監査室担当 |
| 取締役執行役員           | 石打 清隆 | 生産・技術本部長                           |
| 取締役執行役員           | 服部 誠  | 研究開発本部長                            |
| 取 締 役             | 酒多 敬一 | 住友化学株式会社 健康・農業関連事業業務室部長            |
| 常勤監査役             | 小寺 章一 |                                    |
| 監 査 役             | 深江 秀雄 |                                    |
| 監 査 役             | 福林憲二郎 | 稻畑産業株式会社 社外取締役                     |

| 地 位   | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                        |
|-------|-------|---------------------------------------------------------------------|
| 監 査 役 | 町田研一郎 | 住友化学株式会社 技術・経営企画室部長<br>兼中国事業室部長<br>神東塗料株式会社 社外監査役<br>大倉工業株式会社 社外監査役 |
| 監 査 役 | 田中 誠一 | 弁護士<br>国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学府<br>法曹実務専攻 客員教授                        |

- (注) 1. 取締役のうち酒多敬一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち福林憲二郎、町田研一郎及び田中誠一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 監査役 田中誠一氏につきましては東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。  
 4. 取締役 服部 誠及び酒多敬一並びに監査役 福林憲二郎の各氏は、平成25年6月25日開催の第152期定時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。  
 5. 常勤監査役 小寺章一氏は、当社の経理部門に長年従事するなど、財務及び会計について相当程度の知見を有するものであります。  
 6. 監査役 町田研一郎氏は、住友化学株式会社の経理部門に長年従事するなど、財務及び会計について相当程度の知見を有するものであります。  
 7. 当期中に退任または辞任した取締役及び監査役は、次のとおりであります。  
 取締役 隅田 敏雄（平成25年6月25日退任）  
 取締役 西本 麗（平成25年6月25日退任）  
 監査役 榎波 孝嗣（平成25年6月25日辞任）

## ②取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分 | 員 数 | 報酬等の総額 |
|-----|-----|--------|
| 取締役 | 8名  | 104百万円 |
| 監査役 | 6名  | 36百万円  |
| 合 計 | 14名 | 140百万円 |

- (注) 1. 上記金額における社外役員の報酬部分につきましては、後記(3)④報酬等の総額に記載のとおりであります。  
 2. 報酬枠につきましては、取締役につきましては、平成19年6月26日開催の当社第146期定時株主総会におきまして報酬年額192百万円以内（うち社外取締役10百万円以内）と決議され、また監査役につきましては、平成22年6月24日開催の当社第149期定時株主総会におきまして報酬年額50百万円以内と決議されております。

(ご参考)

平成26年4月1日現在の取締役の地位、担当及び重要な兼職の状況は以下のとおりであります。

| 地 位               | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                       |
|-------------------|-------|------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>社長執行役員 | 神田 直哉 |                                    |
| 取締役常務執行役員         | 松村 俊樹 | 企画戦略室長                             |
| 取締役常務執行役員         | 安川 毅  | 物流購買室、生産管理・情報システム室、経理室、<br>内部監査室担当 |
| 取締役執行役員           | 石打 清隆 | 生産・技術本部長                           |
| 取締役執行役員           | 服部 誠  | 研究開発本部長                            |
| 取 締 役             | 酒多 敬一 | 住友化学株式会社 執行役員                      |

平成26年4月1日現在の執行役員（取締役兼務者を除く）は、次のとおりであります。

| 地 位     | 氏 名   | 担 当                    |
|---------|-------|------------------------|
| 執 行 役 員 | 幸野 寛治 | 生産・技術本部工場長             |
| 執 行 役 員 | 鵜殿 靖  | 営業部長                   |
| 執 行 役 員 | 佐々木万治 | 研究開発本部研究所長、研究開発本部技術室担当 |

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①重要な兼職先との関係

| 区 分 | 氏 名   | 重要な兼職先である<br>法人等                 | 重要な兼職の内容                                      | 重要な兼職先である<br>法人等と当社との関係        |
|-----|-------|----------------------------------|-----------------------------------------------|--------------------------------|
| 取締役 | 酒多 敬一 | 住友化学株式会社                         | 健康・農業関連<br>事業業務室部長                            | 親会社                            |
| 監査役 | 福林憲二郎 | 稻畑産業株式会社                         | 社外取締役                                         | 親会社の関連会社                       |
| 監査役 | 町田研一郎 | 住友化学株式会社<br>神東塗料株式会社<br>大倉工業株式会社 | 技術・経営企画室部長<br>兼 中国事業室部長<br><br>社外監査役<br>社外監査役 | 親会社<br><br>親会社の関連会社<br>親会社の取引先 |

## ②主な活動状況

| 区分  | 氏名    | 主な活動内容                                                                                                           |
|-----|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 酒多 敬一 | 取締役会には10回中10回出席し、経営企画の管理実務、経営戦略に関する知見に基づく観点などから、適宜発言を行っております。                                                    |
| 監査役 | 福林憲二郎 | 取締役会には10回中9回、監査役会には10回中10回出席し、法令遵守、業務の適正性について、住友化学株式会社の取締役専務執行役員として経営に参画した経験から有する経営全般の知見に基づく観点などから、適宜発言を行っております。 |
| 監査役 | 町田研一郎 | 取締役会には13回中10回、監査役会には13回中12回出席し、法令遵守、業務の適正性について、経営企画及び会計・経理の知見に基づく観点などから、適宜発言を行っております。                            |
| 監査役 | 田中 誠一 | 取締役会には13回中13回、監査役会には13回中13回出席し、法令遵守、業務の適正性について、主に弁護士としての見地などから、適宜発言を行っております。                                     |

## ③責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役 福林憲二郎、町田研一郎及び田中誠一の各氏との間で、社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外監査役の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

### ④報酬等の総額

人数：6名 報酬等の額：10百万円

なお、親会社または親会社の子会社からの当該事業年度における役員としての報酬等の総額は、3百万円であります。

## (4)会計監査人の状況

①名称 有限責任 あづさ監査法人

②当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     |       |
|-------------------------------------|-------|
| 報酬等の額                               | 21百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 21百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分ができないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社法第340条の監査役全員の同意によって会計監査人の解任を行うほか、当社の会計監査人が継続してその職責を全うするにあたっての重大な疑義を抱く事象が発生した場合、当社取締役会は、会社法第344条の規定に基づいて、監査役会の同意を得て解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針であります。

### III. 会社の体制及び方針

#### (1) 業務の適正性を確保するための体制

当社取締役会において決議した業務の適正性を確保するための体制（内部統制システムに係る基本方針）は、以下のとおりであります。

##### ①当社役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社においては2003年10月以来、「広栄化学企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」のもと、「コンプライアンス委員会」及び「広栄化学企業行動要領(コンプライアンスマニュアル)」を策定し、当社のコンプライアンスに関する考え方の基本、全社各部門における法令違反の予防措置並びに法令違反発生時の対処方法及び是正方法などについて定めております。また、社内全社員を対象にした社内研修会などで周知することで役職員への徹底を図るとともに、内部監査を継続的に実施して当社職務の執行が適法になされているかどうかを検証しております。また上場会社として、会社における決定事実、発生事実などを適時適切に開示するいわゆる「適時開示」についても、法令及び取引所の定める「適時開示規則」などに基づいた適切な対応を行っております。さらに、「金融商品取引法」及び「同施行令」などに規定される決算財務報告の適正性を確保する観点から、「J-SOX委員会」を設け、当社及び当社グループにおける財務報告にかかる内部統制報告制度の構築及び適切な運営を図るべく対応しております。

当社は、「内部統制システムに係る基本方針」に則り、取締役会における「内部統制システム」の構築運用に努めるとともに、その充実を不斷に図るため、「内部統制システム」に関する諸施策を審議する「内部統制委員会」を設置しております。引き続きコンプライアンス体制を当社役職員全員で堅持し、必要に応じて適時適切に見直しを行い、実効性のあるコンプライアンス体制を確保してまいります。

##### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務の執行に関する情報は、取締役会議事録、稟議書、伺書などに記載又は記録されるものですが、これらの情報について、以下のとおり体制を整備しております。

情報の保存及び管理については、「情報管理規程」などの社内規程において、業務に使用する各種紙面、電子的情報の取扱、情報の保存年限、廃棄の方法などを定め、これらを全役職員に周知し情報の保全に努めております。さらに業務上重要な情報などの漏洩を防止する観点から、退職者に対して秘密保持誓約書を提出させております。

また、情報システムの利用については、「情報システムセキュリティ規程」を定め、情報システムの利用権者を明らかにするとともに、不正アクセスへの防止対策を講じております。さらに、インサイダー情報の取扱については、その重要性を考慮して「内部者取引管理規程」を定め、万全を期しております。

これらの体制については、定期的に内部監査を行っており、今後も必要に応じて適時適切に見直しを図ってまいります。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社における損失の危険（以下「リスク」という）への対策としては、個別の規程を設けるほか、各種経営判断においてあらゆる角度から綿密に検討を重ねるとともに、取締役会、役員連絡会などでの議論を経営判断の一助とするなど、「リスク」を極小化する努力を常日頃から行っています。

具体的には、「リスク管理規程」及びこれに基づき設置されている「リスク管理委員会」において、生産及び物流に関する「リスク」など当社の経営全般におよぶ「リスク」を定期的に洗い出し、把握、予防し、万一「リスク」が顕在化した場合に備え、緊急時などの各種対策に関する規程規則類を整備しております。さらに今後も必要に応じて適時適切に見直しを図ってまいります。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

当社では、職務執行の効率性を追求するために、「事務章程」によって社内分掌及び業務権限を明確にしております。また、「決裁基準規程」においては、業務の効率化を図る目的による事前の調整、連絡の徹底と稟議職制の限定、電磁的方法による稟議の許容について規定を置いております。この他、職務執行の判断に不可欠な各種業務情報については電磁的方法（データベースなど）による共有化を行っており、部門横断的な協力の推進、連携にも活用しております。

### ⑤当社グループ及び住友化学株式会社（以下「住友化学」という）グループの一員として業務の適正を確保するための体制について

当社を中心とする広栄化学グループでは、コンプライアンス体制を関係会社を含めて実施するとともに、「関係会社運営規程」の制定や役員などの派遣を通じ関係会社業務運営の強化、適正化を図っております。

さらに当社は、親会社である住友化学との関係において、住友化学の戦略と連関しつつ、内容に応じた適切な手続きにより、他の株主などにも配慮した経営を行っております。

### ⑥監査役が職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合の当該使用者に関する（その独立性を含む）体制について

当社では、監査役の指揮を受け、その職務を補佐する任にあたる「監査役付属」という職制があります。また、内部監査としては「内部監査室」がこれにあたっております。なお、両職務内容が類似していることもあり、これらの職制を兼務する場合もあります。現状では上記各種体制の実行とあいまって、内部監査と監査役の業務補助双方とも支障なく実施しております。

なお、監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合は、監査役の指揮を受け、その職務を補佐する使用者について、取締役からの独立性を確保するためには、「監査役付属」の人事については監査役と協議するものとしております。

⑦取締役及び使用人の監査役会、監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

各監査役は、取締役会、役員連絡会など当社の重要会議に出席し、業務執行内容などの報告を受け、監査を行っております。さらに、監査役、監査役会における当社業務の監査の実効をあげるため、取締役及び使用人に対して定期的にその業務の内容について報告を求め、調査を行っております。監査対象は当社各部門の全般に及び、社内データベースへもフルアクセスを行うなど、円滑な監査のための体制をとっております。また常日頃から、各監査役と会計監査人とは監査業務に関する連携を密にしており、決算時には、会計監査人から会計内容に関する報告を聴取しております。

なお、当社のコンプライアンス体制の維持、強化のために、当社役職員などによるコンプライアンス違反またはその恐れがある場合に、その旨の通報を受ける「スピーカアップ制度」を導入しておりますが、監査役の業務監査との関係に鑑み、「スピーカアップ制度」に基づく通報を受けた場合には、常勤監査役への報告もあわせて行うなど、通報内容の確実な伝達を図る体制をとっております。

【反社会的勢力との関係遮断に関する取り組みについて】

当社では、広栄化学企業行動要領（コンプライアンスマニュアル）において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては毅然とした対応を行い、一切の関係を持たず、また取引などを行ってはならない旨規定しております。さらに万一、反社会的勢力から接触があった場合には総務人事室を窓口とし、警察や外部の法律専門家とも協力して対応を行うこととしております。

(2)会社の財務及び事業の方針の決定を支配するものあり方に関する基本方針  
該当事項はありません。

(3)剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様の長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況及び将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実などとのバランスを総合的に勘案し、剰余金の配当等を決定することを基本方針にしております。

なお、本期につきましては、平成26年5月12日開催の取締役会におきまして、剰余金配当として1株当たり3円を配当する旨決議しております。

- 
- (注) 1. 本事業報告に記載しております数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。  
2. 本事業報告において、「当社グループ」とは、会社法施行規則で用いられている「企業集団」を意味するものであります。

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目             | 金 領               | 科 目              | 金 領               |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>    |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,171,798</b> | <b>流動負債</b>      | <b>7,033,688</b>  |
| 現金及び預金          | 428,274           | 買掛金              | 3,744,645         |
| 売掛金             | 5,049,461         | 短期借入金            | 2,585,200         |
| 商品及び製品          | 3,761,130         | 未払金              | 562,430           |
| 仕掛品             | 991,344           | 未払法人税等           | 11,243            |
| 原材料及び貯蔵品        | 657,974           | 賞与引当金            | 81,000            |
| 繰延税金資産          | 150,611           | その他の             | 49,169            |
| その他の            | 133,003           |                  |                   |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,431,255</b> | <b>固定負債</b>      | <b>2,032,773</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>8,277,806</b>  | 退職給付に係る負債        | 1,570,688         |
| 建物及び構築物         | 4,387,377         | 長期預り金            | 270,849           |
| 機械装置及び運搬具       | 3,414,763         | その他の             | 191,235           |
| 土地              | 100,563           |                  |                   |
| 建設仮勘定           | 65,710            |                  |                   |
| その他の            | 309,392           |                  |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>29,790</b>     | <b>負債合計</b>      | <b>9,066,462</b>  |
| ソフトウエア等         | 29,790            |                  |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,123,658</b>  | <b>(純資産の部)</b>   |                   |
| 投資有価証券          | 1,662,337         | <b>株主資本</b>      | <b>11,651,548</b> |
| 繰延税金資産          | 327,620           | 資本金              | 2,343,000         |
| その他の            | 141,814           | 資本剰余金            | 1,551,049         |
| 貸倒引当金           | △ 8,114           | 利益剰余金            | 7,767,794         |
|                 |                   | 自己株式             | △ 10,295          |
|                 |                   | その他の包括利益累計額      | 849,664           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金     | 923,252           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額     | △ 73,588          |
|                 |                   | 少数株主持分           | 35,379            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>12,536,591</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>21,603,054</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>21,603,054</b> |

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額      |              |
|-----------------------------|----------|--------------|
| 売 上 高                       |          | 18, 583, 481 |
| 売 上 原 価                     |          | 15, 770, 666 |
| 売 上 総 利 益                   |          | 2, 812, 814  |
| 販売費及び一般管理費                  |          | 2, 809, 586  |
| 營 業 利 益                     |          | 3, 227       |
| 營 業 外 収 益                   |          |              |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 55, 099  |              |
| そ の 他 の 収 益                 | 140, 322 | 195, 421     |
| 營 業 外 費 用                   |          |              |
| 支 払 利 息                     | 21, 699  |              |
| そ の 他 の 費 用                 | 44, 897  | 66, 596      |
| 經 常 利 益                     |          | 132, 053     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |          | 132, 053     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 2, 018   |              |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 58, 762  | 60, 780      |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |          | 71, 272      |
| 少 数 株 主 利 益                 |          | 441          |
| 当 期 純 利 益                   |          | 70, 831      |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |           |         |            |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当期首残高                   | 2,343,000 | 1,551,049 | 7,696,962 | △9,655  | 11,581,356 |
| 当期変動額                   |           |           |           |         |            |
| 剰余金の配当                  |           |           | —         |         | —          |
| 当期純利益                   |           |           | 70,831    |         | 70,831     |
| 自己株式の取得                 |           |           |           | △639    | △639       |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額(純額) |           |           |           |         |            |
| 当期変動額合計                 | —         | —         | 70,831    | △639    | 70,191     |
| 当期末残高                   | 2,343,000 | 1,551,049 | 7,767,794 | △10,295 | 11,651,548 |

(単位：千円)

|                         | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |            |
| 当期首残高                   | 863,639          | —                | 863,639           | 34,938 | 12,479,934 |
| 当期変動額                   |                  |                  |                   |        |            |
| 剰余金の配当                  |                  |                  |                   |        | —          |
| 当期純利益                   |                  |                  |                   |        | 70,831     |
| 自己株式の取得                 |                  |                  |                   |        | △639       |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額(純額) | 59,613           | △73,588          | △13,975           | 441    | △13,533    |
| 当期変動額合計                 | 59,613           | △73,588          | △13,975           | 441    | 56,657     |
| 当期末残高                   | 923,252          | △73,588          | 849,664           | 35,379 | 12,536,591 |

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 広栄パーストープ株式会社

なお、連結子会社の広栄パーストープ社は平成25年12月31日をもって解散しております。

#### (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 広栄テクノ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

同社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの：移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

：時価法

##### ③たな卸資産

：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

・リース資産以外の 定額法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**②無形固定資産**

・リース資産以外の  
無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

**(3) 重要な引当金の計上基準**

**①貸倒引当金**

売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

**②賞与引当金**

従業員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、その計算の基礎は当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

**(4) 重要なヘッジ会計の方法**

**①ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

**②ヘッジ手段とヘッジ対象**

| ヘッジ手段  | ヘッジ対象 |
|--------|-------|
| 為替予約取引 | 外貨建債権 |

**③ヘッジ方針**

管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

**④ヘッジの有効性評価の方法**

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認し、有効性を評価しております。

## (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ①退職給付に係る 負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### ②消費税等の処理の方法

税抜方式によっております。

## 4. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

### (会計方針の変更)

#### 退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を1,570,688千円計上しております。

また、その他の包括利益累計額が73,588千円減少しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、当連結会計年度より親会社の基幹システムを導入したことにより、「買掛金」及び「未払金」の内容の一部を組替えて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,287,985 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,500,000 株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|-----------|
| 平成26年5月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 73,396     | 3.0         | 平成26年3月31日 | 平成26年6月3日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業遂行のために必要な長期資金及び短期資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理について定めた社内規程に従い、営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高及び債権残高を確認して取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、為替予約について定めた社内規程に基づき一定範囲内で先物為替予約を利用することでヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金のうち短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資資金の調達を目的としたものであります。

なお、先物為替予約取引は為替変動リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額は実需の範囲内とすることとしております。先物為替予約取引の執行・管理については、取引権限や手続きを定めた社内規程を定めており、この規程の遵守及び取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っております。また、先物為替予約取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

|              | 連結貸借対照表<br>計上額（*） | 時 価（*）        | 差 額  |
|--------------|-------------------|---------------|------|
| (1) 現金及び預金   | 428, 274          | 428, 274      | -    |
| (2) 売掛金      | 5, 049, 461       | 5, 049, 461   | -    |
| (3) 投資有価証券   |                   |               |      |
| その他有価証券      | 1, 616, 677       | 1, 616, 677   | -    |
| (4) 買掛金      | (3, 744, 645)     | (3, 744, 645) | -    |
| (5) 短期借入金    | (2, 510, 000)     | (2, 510, 000) | -    |
| (6) 長期借入金    | ( 75, 200)        | ( 75, 308)    | △108 |
| (7) デリバティブ取引 | -                 | -             | -    |

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### （1）現金及び預金、並びに（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### （4）買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （6）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に

想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額45,660千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、長期預り金（連結貸借対照表計上額 270,849千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2. 金融商品の時価等に関する事項」から除外しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額が僅少であるため、注記を省略しております。

(一株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 510円97銭

1 株当たり当期純利益 2円90銭

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

広栄化学工業株式会社  
取締役会御中

平成26年5月7日

有限責任あづさ監査法人  
指定有限責任社員 公認会計士 小野友之印  
業務執行社員 指定有限責任社員 公認会計士 大瀧克仁印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、広栄化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,144,086</b> | <b>流動負債</b>     | <b>7,094,425</b>  |
| 現金及び預金          | 401,671           | 買掛金             | 3,744,645         |
| 売掛金             | 4,925,065         | 短期借入金           | 2,585,200         |
| 商品及び製品          | 3,761,130         | 未払金             | 577,097           |
| 仕掛品             | 991,344           | 未払法人税等          | 11,243            |
| 原材料及び貯蔵品        | 657,974           | 預り金             | 77,799            |
| 繰延税金資産          | 150,611           | 賞与引当金           | 81,000            |
| 未収入金            | 212,578           | その他の            | 17,439            |
| その他の            | 43,709            |                 |                   |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,420,930</b> | <b>固定負債</b>     | <b>1,918,859</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>8,277,806</b>  | 退職給付引当金         | 1,456,774         |
| 建物              | 3,645,177         | 長期預り金           | 270,849           |
| 構築物             | 742,199           | その他の            | 191,235           |
| 機械装置            | 3,360,402         | <b>負債合計</b>     | <b>9,013,285</b>  |
| 車輛運搬具           | 54,360            |                 |                   |
| 工具器具備品          | 309,392           | <b>(純資産の部)</b>  | <b>11,628,478</b> |
| 土地              | 100,563           | 株主資本            | 2,343,000         |
| 建設仮勘定           | 65,710            | 資本金             | 1,551,049         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>29,790</b>     | 資本剰余金           | 1,551,049         |
| ソフトウェア等         | 29,790            | 利益剰余金           | 7,744,724         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,113,333</b>  | 利益準備金           | 341,210           |
| 投資有価証券          | 1,628,773         | その他利益剰余金        | 7,403,514         |
| 関係会社株式          | 63,564            | 固定資産圧縮積立金       | 18,601            |
| 長期貸付金           | 449               | 別途積立金           | 6,902,000         |
| 繰延税金資産          | 287,295           | 繰越利益剰余金         | 482,912           |
| その他の            | 141,365           | 自己株式            | △ 10,295          |
| 貸倒引当金           | △ 8,114           | 評価・換算差額等        | 923,252           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 923,252           |
| <b>資産合計</b>     | <b>21,565,016</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>12,551,730</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>21,565,016</b> |

## 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

| 科 目                    | 金 額     |            |
|------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                  |         | 16,742,205 |
| 売 上 原 価                |         | 14,218,961 |
| 売 上 総 利 益              |         | 2,523,244  |
| 販売費及び一般管理費             |         | 2,518,454  |
| 營 業 利 益                |         | 4,789      |
| 營 業 外 収 益              |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金      | 60,003  |            |
| そ の 他 の 収 益            | 135,665 | 195,669    |
| 營 業 外 費 用              |         |            |
| 支 払 利 息                | 21,543  |            |
| そ の 他 の 費 用            | 38,789  | 60,333     |
| 經 常 利 益                |         | 140,125    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益        |         | 140,125    |
| 法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,000   |            |
| 法 人 税 等 調 整 額          | 62,831  | 65,831     |
| 当 期 純 利 益              |         | 74,294     |

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

| 資本金                 | 株主資本      |           |          |        |           |
|---------------------|-----------|-----------|----------|--------|-----------|
|                     | 資本剰余金     | 利益剰余金     |          |        |           |
|                     | 資本準備金     | 利益準備金     | その他利益剰余金 |        |           |
|                     | 固定資産圧縮積立金 |           | 別途積立金    |        |           |
| 当期首残高               | 2,343,000 | 1,551,049 | 341,210  | 19,082 | 6,902,000 |
| 当期変動額               |           |           |          |        |           |
| 剰余金の配当              |           |           |          |        |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し       |           |           |          | △480   |           |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |           |           |          |        |           |
| 当期純利益               |           |           |          |        |           |
| 自己株式の取得             |           |           |          |        |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |          |        |           |
| 当期変動額合計             | —         | —         | —        | △480   | —         |
| 当期末残高               | 2,343,000 | 1,551,049 | 341,210  | 18,601 | 6,902,000 |

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |         |             |
|---------------------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                     | 利 益 剰 余 金 |           | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                     | その他の利益剰余金 | 繰越利益剰余金   |         |             |
| 当期首残高               | 408,137   | 7,670,430 | △9,655  | 11,554,823  |
| 当期変動額               |           |           |         |             |
| 剰余金の配当              |           |           |         |             |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し       | 480       | —         | —       | —           |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |           | —         | —       | —           |
| 当期純利益               | 74,294    | 74,294    |         | 74,294      |
| 自己株式の取得             |           |           | △639    | △639        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |         |             |
| 当期変動額合計             | 74,775    | 74,294    | △639    | 73,654      |
| 当期末残高               | 482,912   | 7,744,724 | △10,295 | 11,628,478  |

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当期首残高                   | 863,639          | 863,639        | 12,418,463 |
| 当期変動額                   |                  |                |            |
| 剰余金の配当                  |                  |                |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し           |                  |                | —          |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |                  |                | —          |
| 当期純利益                   |                  |                | 74,294     |
| 自己株式の取得                 |                  |                | △639       |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額(純額) | 59,613           | 59,613         | 59,613     |
| 当期変動額合計                 | 59,613           | 59,613         | 133,267    |
| 当期末残高                   | 923,252          | 923,252        | 12,551,730 |

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの

：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの

：移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

：時価法

#### (3) たな卸資産

：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・リース資産以外の

定額法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理っております。

#### (2) 無形固定資産

・リース資産以外の

定額法

無形固定資産

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、その計算の基礎は当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

|              |              |
|--------------|--------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 為替予約取引       | 外貨建債権        |

#### (3) ヘッジ方針

管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認し、有効性を評価しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理の方法 税抜方式によっております。

### 6. 計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、当事業年度より親会社の基幹システムを導入したことにより、「買掛金」及び「未払金」の内容の一部を組替えて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29, 286, 821千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |               |
|--------|---------------|
| 短期金銭債権 | 232, 653千円    |
| 長期金銭債権 | 23, 560千円     |
| 短期金銭債務 | 2, 582, 869千円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

|            |               |
|------------|---------------|
| 売上高        | 2, 614, 872千円 |
| 仕入高        | 5, 851, 742千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 15, 090千円     |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 34, 505株

(税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<繰延税金資産>

(1) 流動資産

|       |                   |
|-------|-------------------|
| 繰越欠損金 | 80, 004千円         |
| その他   | 70, 607千円         |
| 計     | <u>150, 611千円</u> |

(2) 固定資産

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 退職給付引当金繰入超過額 | 515, 698千円        |
| 減損損失等        | 118, 583千円        |
| 繰越欠損金        | 91, 779千円         |
| その他          | <u>112, 085千円</u> |
| 小計           | <u>838, 145千円</u> |
| 評価性引当額       | △34, 726千円        |
| 計            | <u>803, 419千円</u> |

繰延税金資産 合計 954, 030千円

<繰延税金負債>

(1) 固定負債

その他有価証券評価差額金 505,930千円

その他 10,193千円

繰延税金負債 合計 516,123千円

繰延税金資産の純額 437,906千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

| 属性  | 会社等の名称       | 議決権等の被所有割合            | 関連当事者との関係               | 取引の内容              | 取引金額                 | 科目         | 期末残高                 |
|-----|--------------|-----------------------|-------------------------|--------------------|----------------------|------------|----------------------|
| 親会社 | 住友化学<br>株式会社 | 直接 55.91%<br>間接 0.45% | 当社製品の販売、原材料等の購入、工場用地の賃借 | 原材料等の購入<br>当社製品の販売 | 5,676,163<br>392,149 | 買掛金<br>売掛金 | 2,520,801<br>179,467 |

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

| 属性  | 会社等の名称           | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係     | 取引の内容            | 取引金額                  | 科目           | 期末残高   |
|-----|------------------|-----------|---------------|------------------|-----------------------|--------------|--------|
| 子会社 | 広栄ペーストープ<br>株式会社 | 直接 60.00% | 当社製品の販売、資金の貸付 | 当社製品の販売<br>資金の貸付 | 2,091,777<br>△660,000 | 売掛金<br>短期貸付金 | -<br>- |

3. 弟兄会社等

(単位:千円)

| 属性      | 会社等の名称                                      | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容   | 取引金額     | 科目    | 期末残高      |
|---------|---------------------------------------------|------------|-----------|---------|----------|-------|-----------|
| 親会社の子会社 | 住化ファイナンス<br>株式会社                            | -          | 資金の借入     | 資金の借入   | △950,000 | 短期借入金 | 1,000,000 |
| 親会社の子会社 | SUMITOMO<br>CHEMICAL<br>EUROPE<br>S.A./N.V. | -          | 当社製品の販売   | 当社製品の販売 | 939,687  | 売掛金   | 498,344   |

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料等の購入又は製品の販売については、市場価格等を勘案し、都度価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付及び借入の利率については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。買掛金又は売掛金期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 資金の貸付及び資金の借入の取引金額は、前期末残高からの増減額を記載しております。

(一株当たり情報に関する注記)

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 513円04銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 3円04銭   |

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

広栄化学工業株式会社  
取締役会御中

平成26年5月7日

有限責任あづさ監査法人  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小野友之㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大瀧克仁㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、広栄化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31までの第153期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第153期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査計画によって当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画に従い、監査役監査基準に準拠して、取締役、内部監査室その他の使用人、親会社の監査役等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あづさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備、運用に関しては、財務報告に係る内部統制を含め継続的な改善が図られているものと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あづさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あづさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月8日

広栄化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 小寺章一印

監査役 深江秀雄印

社外監査役 福林憲二郎印

社外監査役 町田研一郎印

社外監査役 田中誠一印

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

- (1)当社目的事項について必要な変更を行うものであります(変更案第2条)。
- (2)社外取締役の責任限定契約を締結することを可能とするため必要な変更を行うものであります(変更案第21条)。なお、当該部分については監査役全員の同意を得ております。
- (3)剰余金の配当について取締役会決議によって行うことを可能とする規定について、文言の整理等必要な変更を行うものであります(変更案第29条)。
- (4)その他必要に応じて所要の変更を行うものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)<br/>第2条 当会社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.次の製品の製造、加工および売買ならびに輸出入</p> <p>(1)有機工業薬品および無機工業薬品<br/>(2)医薬品、医薬部外品、動物用医薬品および医療用具<br/>(3)農薬および肥料<br/>(4)食品添加物および飼料添加物<br/>(5)染料その他各種化成品<br/>(6)合成樹脂その他高分子化合物<br/>(7)化学懷炉<br/>(8)土質の改良に関する製品</p> | <p>(目的)<br/>第2条 当会社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.次の製品の製造、加工および売買ならびに輸出入</p> <p>(1)有機工業薬品および無機工業薬品<br/>(2)医薬品、医薬部外品、動物用医薬品および医療用具<br/>(3)農薬および肥料<br/>(4)食品添加物および飼料添加物<br/>(5)染料その他各種化成品<br/>(6)合成樹脂その他高分子化合物<br/>(7)土質の改良に関する製品</p> |

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2. 前号の各製品に関する設備の設計、<br>技術指導およびプラントの売買<br>3. 化学分析その他各種分析、試験および<br>検査<br>4. 不動産の賃貸および管理<br><u>5. 前各号に付帯関連する一切の事業</u> | 2. 前号の各製品に関する設備の設計、<br>技術指導およびプラントの売買<br>3. 化学分析その他各種分析、試験および<br>検査<br>4. 不動産の賃貸および管理<br><u>5. 倉庫業</u><br><u>6. 前各号に付帯関連する一切の事業</u>                                                                 |
| (省 略)                                                                                                              | (現行どおり)                                                                                                                                                                                             |
| (新 設)                                                                                                              | <u>(社外取締役の損害賠償責任)</u><br><u>第 21 条 当会社は、会社法第 427 条第 1 項</u><br><u>の規定により、社外取締役との間に、</u><br><u>当会社に対する損害賠償責任を限定</u><br><u>する契約を締結することができる。</u><br><u>ただし、当該契約に基づく責任の限</u><br><u>度額は、法令が規定する額とする。</u> |
| 第 21 条<br>↓ (省 略)<br>第 27 条                                                                                        | 第 22 条<br>↓ (現行どおり)<br>第 28 条                                                                                                                                                                       |
| (剩余金の配当決定機関)<br>第 28 条 当会社は、 <u>取締役会の決議により、</u><br><u>法令が定めるところにより、剩余金</u><br><u>の配当等を行うことができる。</u>                | (剩余金の配当決定機関)<br>第 29 条 当会社は、 <u>剩余金の配当等会社法</u><br><u>第 459 条第 1 項各号に定める事項</u><br><u>については、法令に別段の定めがあ</u><br><u>る場合を除き、株主総会の決議によ</u><br><u>らず取締役会の決議により定める。</u><br>(削 除)                             |
| ② 当会社は、前項に定める剩余金の<br>配当等を株主総会の決議によっては<br>行わない。                                                                     |                                                                                                                                                                                                     |
| 第 29 条<br>↓ (省 略)<br>第 30 条                                                                                        | 第 30 条<br>↓ (現行どおり)<br>第 31 条                                                                                                                                                                       |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員(6名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数  |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | ※ 津田重典<br>(昭和27年2月1日生) | 昭和49年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社<br>平成13年6月 同社農業化学業務室部長<br>同 14年11月 同社国際アグロ事業部長<br>同 17年1月 同社執行役員、国際アグロ事業部長<br>同 17年6月 同社執行役員、生活環境事業部長<br>同 19年6月 同社執行役員、生活環境事業部担当<br>同 20年6月 同社執行役員、国際アグロ事業部、農業化学品研究所担当<br>同 21年4月 同社顧問、田岡化学工業株式会社顧問<br>同 21年6月 田岡化学工業株式会社 取締役社長<br>現在に至る                  | 20,000<br>株 |
| 2     | 松村俊樹<br>(昭和28年3月5日生)   | 昭和50年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社<br>平成15年6月 同社技術・経営企画室部長(経営計画)<br>同 17年6月 同社ラービング計画準備室部長<br>同 17年8月 同社ラービング計画推進室部長<br>同 17年12月 同社執行役員 ラービングリファイング アンド ベトロケミカル カンパニー出向<br>同 21年6月 当社取締役、企画室長<br>同 22年6月 取締役 執行役員、支配人、営業部担当<br>同 24年4月 取締役 常務執行役員、営業部担当<br>同 25年4月 取締役 常務執行役員、企画戦略室長<br>現在に至る | 12,000<br>株 |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | やすかわ つよし<br>安川 肇<br>(昭和27年5月3日生)    | <p>昭和51年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社<br/> 平成13年5月 同社経理室部長(財務)<br/> 同 14年11月 同社経理室部長(経理)<br/> 同 17年6月 住友化学U.K.plc 社長<br/> 同 20年6月 当社取締役、支配人、経理室、内部監査室担当<br/> 同 21年6月 取締役、支配人、経理室、情報システム室、内部監査室担当<br/> 同 22年6月 取締役 執行役員、企画室長、物流購買室、経理室、情報システム室、内部監査室担当<br/> 同 23年6月 取締役 執行役員、支配人、物流購買室、企画室、経理室、情報システム室、内部監査室担当<br/> 同 24年4月 取締役 常務執行役員、物流購買室、企画室、経理室、情報システム室、内部監査室担当<br/> 同 25年4月 取締役 常務執行役員、物流購買室、生産管理室、経理室、情報システム室、内部監査室担当<br/> 同 25年7月 取締役 常務執行役員、物流購買室、生産管理・情報システム室、経理室、内部監査室担当<br/> </p> <p style="text-align: right;">現在に至る</p> | 21,000<br>株    |
| 4         | いしうち きよたか<br>石打清隆<br>(昭和27年10月27日生) | <p>昭和53年4月 当社入社<br/> 平成17年6月 生産技術センター長<br/> 同 20年6月 理事、生産技術センター長<br/> 同 22年6月 執行役員、生産技術センター長、レスポンシブルケア室、品質保証室、ISO推進室担当<br/> 同 24年2月 執行役員、生産技術センター、レスポンシブルケア室、品質保証室、ISO推進室担当<br/> 同 24年4月 執行役員、生産・技術本部長<br/> 同 24年6月 取締役 執行役員、生産・技術本部長<br/> </p> <p style="text-align: right;">現在に至る</p>                                                                                                                                                                                                                                         | 7,000<br>株     |
| 5         | はっとり まさと<br>服部 誠<br>(昭和26年10月24日生)  | <p>昭和51年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社<br/> 平成10年6月 同社大阪工場第二製造部長<br/> 同 12年1月 同社人事室担当部長<br/> 同 15年4月 同社筑波研究所研究グループマネージャー<br/> 同 16年4月 同社筑波研究所長兼研究グループマネージャー<br/> 同 18年10月 同社筑波研究所所長<br/> 同 20年6月 同社理事、筑波研究所所長兼研究グループマネージャー<br/> 同 22年3月 同社理事、筑波研究所所長<br/> 同 23年9月 同社理事、情報電子化学品研究所所長<br/> 同 25年4月 当社執行役員、研究開発本部長<br/> 同 25年6月 取締役 執行役員、研究開発本部長<br/> </p> <p style="text-align: right;">現在に至る</p>                                                                                                                                       | 3,000<br>株     |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | 酒多敬一<br>(昭和34年10月22日生) | <p>昭和58年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社<br/>         平成18年6月 同社国際アグロ事業部事業企画部長<br/>         同 22年4月 同社農業化学生務室(現健康・農業<br/>             関連事業業務室)部長<br/>         同 25年6月 当社取締役<br/>         同 26年4月 住友化学(株)執行役員、健康・農業関<br/>             連事業業務室、アニマルニュートリション<br/>             事業部担当(現職)</p> <p style="text-align: right;">現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>         住友化学株式会社 執行役員</p> | 0<br>株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. ※印を付した津田重典氏は新任候補者であります。  
 3. 候補者のうち、酒多敬一氏は社外取締役候補者であります。  
 4. 酒多敬一氏は、昭和58年以来、当社の特定関係事業者（親会社）の業務執行者であります。  
 5. 酒多敬一氏を社外取締役候補者とした理由  
 酒多敬一氏は長年、住友化学(株)での事業部門の企画・管理実務に従事し、当該業務に精通しております。当社におきましても、この知見に基づいて当社経営戦略等への提言等をいただくことで、当社業務の発展に貢献するところが大きいと判断し、今般社外取締役候補者とした次第であります。  
 6. 酒多敬一氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は1年であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役小寺章一氏および町田研一郎氏は、本総会終結の時をもって辞任し、また、監査役深江秀雄氏および田中誠一氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 深江秀雄<br>(昭和25年5月20日生)       | <p>昭和49年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社<br/>         平成6年3月 住友製薬(株)(現大日本住友製薬(株))入社<br/>         同 12年6月 同社研究本部研究業務部長<br/>         同 13年6月 同社総務人事室部長<br/>         同 16年6月 当社入社 総務人事室主席部員<br/>         同 17年6月 総務人事室長兼キャリア開発室長<br/>         同 19年6月 理事、総務人事室長兼キャリア開発室長<br/>         同 22年4月 理事、総務人事室長<br/>         同 22年6月 監査役</p> <p style="text-align: right;">現在に至る</p> | 7,000<br>株     |
| 2         | ※<br>岩崎 明<br>(昭和39年12月18日生) | <p>昭和62年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社<br/>         平成24年8月 同社石油化学生務室部長<br/>         同 25年4月 同社技術・経営企画室部長(経営計画)<br/>             (現職)</p> <p style="text-align: right;">現在に至る</p>                                                                                                                                                                                       | 0<br>株         |

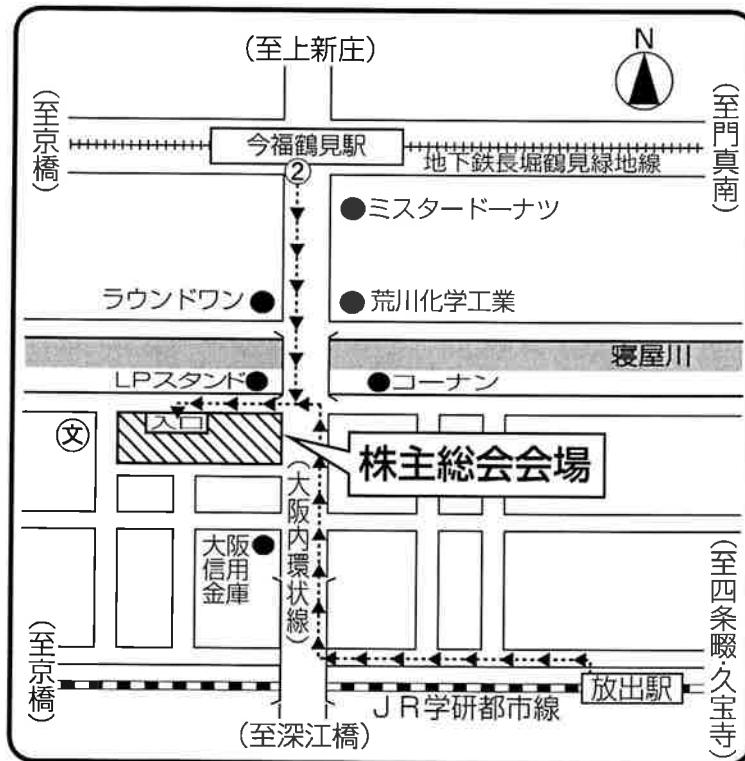
| 候補者<br>番号                                 | 氏<br>名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                           | 所持する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3<br><br>たなか せいいち<br>田中誠一<br>(昭和24年4月2日生) | 昭和50年4月<br>同 56年1月<br>同 57年8月<br>平成19年4月<br>4. 岩崎 明氏は辞任監査役町田研一郎氏の補欠として選任するものであります。<br>5. 深江秀雄氏は昭和49年から平成16年まで、当社の特定関係事業者（親会社および親会社の子会社）の業務執行者がありました。<br>6. 岩崎 明氏は昭和62年から、当社の特定関係事業者（親会社）の業務執行者であります。<br>7. 岩崎 明氏を社外監査役候補者とした理由<br>岩崎 明氏は、長年、住友化学㈱での查業・経理・企画等の管理部門の業務に従事し、当該業務に精通し、現在は技術・経営企画室部長であります。社外監査役として選任された際には、同氏の豊富な実務経験をいかした当社監査業務の実施等を通じ、当社業務の発展に貢献するところが大きいと判断し、今般社外監査役候補者とした次第であります。<br>8. 田中誠一氏を社外監査役候補者とした理由<br>田中誠一氏は、弁護士として活躍されており、法律面を中心とした客観的・中立的な監査業務が期待され、社外監査役として選任された際には、当社業務の発展に貢献するところが大きいと判断し、今般社外監査役候補者とした次第であります。<br>9. 田中誠一氏が当社の社外監査役に就任してからの年数は4年であります。<br>10. 本議案が原案どおり承認された場合には、当社は岩崎 明氏との間で新たに、会社法第427条第1項および当社定款第26条（本総会第1号議案が原案どおり承認された場合には当社定款第27条）に基づく責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。<br>11. 当社と田中誠一氏との間では、会社法第427条第1項および当社定款第26条に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。本議案が原案どおり承認された場合には、同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。<br>12. 本議案が原案どおり承認された場合には、当社は田中誠一氏を、東京証券取引所に対し引き続き独立役員として届け出る予定であります。 | 弁護士登録(現職)<br>田中北沢法律事務所(現田中法律事務所)<br>入所(現職)<br>ニューヨーク州弁護士登録(現職)<br>国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学研究科(現同大学院国際社会科学府)法曹実務専攻 客員教授(現職)<br>当社監査役<br>現在に至る | 0<br>株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. ※印を付した岩崎 明氏は新任候補者であります。  
 3. 岩崎 明氏は辞任監査役町田研一郎氏の補欠として選任するものであります。  
 4. 岩崎 明氏および田中誠一氏は社外監査役候補者であります。  
 5. 深江秀雄氏は昭和49年から平成16年まで、当社の特定関係事業者（親会社および親会社の子会社）の業務執行者がありました。  
 6. 岩崎 明氏は昭和62年から、当社の特定関係事業者（親会社）の業務執行者であります。  
 7. 岩崎 明氏を社外監査役候補者とした理由  
岩崎 明氏は、長年、住友化学㈱での査業・経理・企画等の管理部門の業務に従事し、当該業務に精通し、現在は技術・経営企画室部長であります。社外監査役として選任された際には、同氏の豊富な実務経験をいかした当社監査業務の実施等を通じ、当社業務の発展に貢献するところが大きいと判断し、今般社外監査役候補者とした次第であります。  
 8. 田中誠一氏を社外監査役候補者とした理由  
田中誠一氏は、弁護士として活躍されており、法律面を中心とした客観的・中立的な監査業務が期待され、社外監査役として選任された際には、当社業務の発展に貢献するところが大きいと判断し、今般社外監査役候補者とした次第であります。  
 9. 田中誠一氏が当社の社外監査役に就任してからの年数は4年であります。  
 10. 本議案が原案どおり承認された場合には、当社は岩崎 明氏との間で新たに、会社法第427条第1項および当社定款第26条（本総会第1号議案が原案どおり承認された場合には当社定款第27条）に基づく責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。  
 11. 当社と田中誠一氏との間では、会社法第427条第1項および当社定款第26条に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。本議案が原案どおり承認された場合には、同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。  
 12. 本議案が原案どおり承認された場合には、当社は田中誠一氏を、東京証券取引所に対し引き続き独立役員として届け出る予定であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

大阪市城東区放出西二丁目 12 番 13 号  
本店事務棟 5 階会議室



- 会場には駐車場の用意がございませんのでご了承ください。
- 最寄り駅
  - 地下鉄長堀鶴見緑地線 今福鶴見駅下車（②番出口）徒歩 12 分
  - JR線（学研都市線・おおさか東線）放出駅下車（北側出口）徒歩 17 分